

News release

2022年9月29日
PwC Japan グループ

PwC Japan、2030年ネットゼロ達成に向け脱炭素に関する サプライヤー調達基準を策定

サプライヤーの Science Based Target (SBT)^{※1}の設定や脱炭素への取り組み強化を支援

PwC Japan グループ(グループ代表:木村 浩一郎)は、「2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)とする」という PwC グローバルネットワークのネットゼロ目標^{※2}に基づき、温室効果ガス排出削減に向け、PwC Japan グループ独自のサプライヤーの調達基準を策定しました。本調達基準の策定により、PwC サプライヤーの脱炭素への取り組みを促進し、脱炭素社会の実現に貢献します。

※1 Science Based Target: 科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標

※2 [PwCのネットゼロ目標をSBTiが正式に認定](#)

PwC のネットゼロ目標に基づくコミットメントは、国際エネルギー機関(IRENA)が2021年に発表したレポートで公表された「1.5°Cシナリオ」に整合する SBTi の最も厳しい基準とスコープ3の排出削減目標を含んでいます。領域としては、「自社のオペレーション」「クライアント」「サプライヤー」「気候アジェンダ」の4つに分かれており、このたび策定する調達基準は、「サプライヤー」領域のコミットメントに基づくものです。

調達基準について

PwC Japan グループのネットゼロ目標に基づくサプライヤー調達基準は以下の4つで構成されており、運用開始時期は2023年を予定しております。

- ・ネットゼロ目標
- ・サプライヤー選定基準
- ・サプライヤー管理基準
- ・支援策

<ネットゼロ目標>

2030年までに2019年を基準として、スコープ1および2の排出量および出張時の航空機利用による排出の総量を半減し、1.5°Cシナリオに則って排出量を削減します。質の高い排出権取引を通じて排出量を引き続きオフセットし、2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)にします。

また、PwC Japan グループが調達する製品・サービスのサプライヤーのうち、CO2排出量50%相当のサプライヤーが2025年までにSBTの認定を取得するよう促し、気候への影響を軽減します。



<サプライヤー選定基準>

SBT 認定を取得している企業や脱炭素に取り組んでいる企業との取引を優先的に行うため、予定取引金額が一定の金額を上回る企業に対し、脱炭素への取り組みに関するアンケートへの回答を依頼し、SBT の認定取得状況や脱炭素への取り組み状況を把握した上でサプライヤー選定を行います。

<サプライヤー管理基準>

サプライヤーの SBT の認定取得や脱炭素への取り組みを促進すべく、CO2 排出量が多いサプライヤーを中心に個々のサプライヤーの SBT の認定取得状況や脱炭素への取り組み状況を毎年把握し、取り組みの状況により働きかけや支援を行います。

<支援策>

ニュースレターの配信を通じて、SBT の認定取得に向けたナレッジや、脱炭素における最新の動向・先進企業の事例などを提供し、サプライヤーの SBT の認定取得や脱炭素への取り組みを支援します。

PwC Japan グループは、サプライヤーの皆様と共に脱炭素化と事業の成長を両立できるサステナビリティに向けた変革を推進してまいります。

PwC のネットゼロを達成するためのコミットメントの詳細な内容は、[こちら](#)をご覧ください。

以上

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに327,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.